



PATENT APPLICATION *ITW*

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Re the Application of:

OYAMA et al

Group Art Unit: 1745

Examiner: To be assigned

Application No.: 10/721,468

Attorney Dkt. No.: 107439-00101

Filed: November 26, 2003

For: POLARIZING ELECTRODE FOR ELECTRIC DOUBLE LAYER CAPACITOR
AND ELECTRIC DOUBLE LAYER CAPACITOR THEREWITH

CLAIM FOR PRIORITY

Director of the U.S. PTO
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

May 13, 2004

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign applications filed in the following foreign country is hereby requested for the above-identified patent application and the priority provided in 35 U.S.C. §119 is hereby claimed:

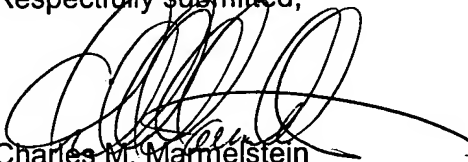
Japanese Patent Application No. 2002-349171 filed on November 29, 2002
Japanese Patent Application No. 2002-349173 filed on November 29, 2002
Japanese Patent Application No. 2003-369380 filed on October 29, 2003
Japanese Patent Application No. 2003-369382 filed on October 29, 2003

In support of this claim, certified copies of said original foreign applications are filed herewith.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. §119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of this document.

Please charge any fee deficiency or credit any overpayment with respect to this paper to Deposit Account No. 01-2300.

Respectfully submitted,



Charles M. Mammelstein
Registration No. 25,895

1050 Connecticut Avenue, N.W.,
Suite 400
Washington, D.C. 20036-5339
Tel: (202) 857-6000
Fax: (202) 638-4810

CMM:rkc

Enclosure: Priority Documents (4)

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 1 1 月 2 9 日
Date of Application:

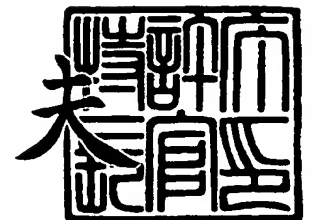
出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 3 4 9 1 7 1
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 2 - 3 4 9 1 7 1]

出 願 人 本田技研工業株式会社
Applicant(s): クラレケミカル株式会社

2 0 0 3 年 1 1 月 2 7 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 H102346801

【提出日】 平成14年11月29日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H01G 9/058
H01G 9/016

【発明の名称】 電気二重層コンデンサ用分極性電極およびこれを用いた
電気二重層コンデンサ

【請求項の数】 2

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研
究所内

【氏名】 小山 茂樹

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研
究所内

【氏名】 岩井田 学

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研
究所内

【氏名】 村上 顕一

【特許出願人】

【識別番号】 000005326

【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100064908

【弁理士】

【氏名又は名称】 志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】 100108578

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 詔男

【選任した代理人】

【識別番号】 100101465

【弁理士】

【氏名又は名称】 青山 正和

【選任した代理人】

【識別番号】 100094400

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴木 三義

【選任した代理人】

【識別番号】 100107836

【弁理士】

【氏名又は名称】 西 和哉

【選任した代理人】

【識別番号】 100108453

【弁理士】

【氏名又は名称】 村山 靖彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008707

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9705358

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電気二重層コンデンサ用分極性電極およびこれを用いた電気二重層コンデンサ

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 難黒鉛性原料を水蒸気で賦活してなる活性炭からなり、前記活性炭は、レーザー回折法により観測された粒度分布の中心粒径が $4\ \mu\text{m}$ 以上 $8\ \mu\text{m}$ 以下、かつ、ベンゼン吸着量が活性炭の重量あたり 54% 以上 60% 以下であることを特徴とする電気二重層コンデンサ用分極性電極。

【請求項 2】 集電体と分極性電極からなる電極体、セパレータおよび電解液で構成された電気二重層コンデンサにおいて、

前記分極性電極は、難黒鉛性原料を水蒸気で賦活してなる活性炭からなり、前記活性炭は、レーザー回折法により観測された粒度分布の中心粒径が $4\ \mu\text{m}$ 以上 $8\ \mu\text{m}$ 以下、かつ、ベンゼン吸着量が活性炭の重量あたり 54% 以上 60% 以下であることを特徴とする電気二重層コンデンサ。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、活性炭からなる電気二重層コンデンサ用分極性電極と、この分極性電極を用いた電気二重層コンデンサに関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

電気二重層コンデンサ (Electric Double Layer Condenser) は、分極性電極と電解液との界面に生じる電気二重層に蓄積される電気エネルギーを利用したものである。

【0 0 0 3】

このような電気二重層コンデンサは、ファラッド級の大容量を有し、充放電サイクル特性にも優れることから、電気機器のバックアップ電源、車載バッテリー等の用途に使用されている。

【0 0 0 4】

例えば図4に示すように、電気二重層コンデンサ1は、その内部に2つの分極性電極すなわち第一電極2と第二電極3を備えた構造を有している。これらの第一電極2と第二電極3はセパレータ4により分離されている。

【0005】

第一電極2とその外側に配される第一集電体（以下、キャップとも呼称する）5は一方の電極体7を構成し陽極として作用する。これに対して、第二電極3とその外側に配される第二集電体（以下、ケースとも呼称する）6は他方の電極体8を構成し陰極として作用するよう構成されている。このような電気二重層コンデンサ1を構成する第一電極2と第二電極3には、微細な細孔を有する活性炭が好適に用いられる（特許文献1参照）。

【0006】

図5に示すように、電気二重層コンデンサを構成する活性炭からなる2つの分極性電極11、12には、溶媒と電解質とからなる電解液15が含浸されており、電解液15中で溶媒和している電解質イオン16、17が、2つの分極性電極11、12をなす活性炭の細孔18、19中に吸着集合することにより、一方の分極性電極11と電極体13は陽極を成し、他方の分極性電極12と電極体14は陰極を構成している。

【0007】

上記2つの電極をなす活性炭は、溶媒や電解質イオンが電気化学的に作用するための場を提供するものであると考えることができる。したがって、活性炭の物性や微細構造は、電気二重層コンデンサの性能を大きく左右する因子の一つである。

【0008】

また、上述した電気二重層コンデンサの他の一例としては、シート状に成形した電極体を、導電性を有する箔状の金属体（以下、導電性金属箔と呼称する）に導電性を有する接着剤を用いて貼り付け一体構造とした電極体を捲回してなるコンデンサが知られている。その際、導電性金属箔としては、例えばAl等の金属からなる箔を未処理あるいはその表面にエッチング処理を施したものが好適に用いられる。

【0 0 0 9】

ところで、自動車用を想定した高出力コンデンサ（単セルあたり 2 5 0 W 級）用の電極に求められる特性の一つとしては、大電流の取り出しを可能にする低内部抵抗かつ十分な容量が挙げられる。

【0 0 1 0】

コンデンサの大容量化を図る手法としては電極重量あたりの容量（F / g）を向上させる方法が挙げられるが、自動車等への搭載を前提としコンデンサモジュールとしての容積が限られている場合には、電極重量あたりの容量（F / g）ではなく電極容積あたりの容量（F / c c）を向上させる必要がある。換言すると、この電極容積あたりの容量（F / c c）を向上させるということは、電極の成形密度の向上が求められることを意味する。

【0 0 1 1】

一般に電極の成形密度の向上を図るためには、重量あたりの容量を落とすことなく活性炭自身の密度を向上させる手法、あるいは電極の成型時に最密な充填構造を造る手法等が広く知られている。

【0 0 1 2】

前者の手法すなわち活性炭自身の高密度化を図る手法としては、例えば活性炭原料として易黒鉛化原料を用い、不活性雰囲気中において 1 0 0 0 ℃以下の温度で炭化し得られた炭素原料等をアルカリ金属等の水酸化物で薬品賦活して得られる活性炭等の使用が、特許文献 1 に開示されている。

【0 0 1 3】

しかしながら、これらの薬品賦活を用いる製造プロセスは賦活時の制御が難しく、且つ賦活後に使用薬品等をコンデンサの動作に影響を及ぼさないレベルまで洗浄する工程が必要となるため、大量生産において、コストの面で課題が多い。

【0 0 1 4】

一方、安定的に生産される活性炭としては、上記の薬品賦活に代えて水蒸気等のガスを用いて賦活する活性炭が知られている。その際、炭素原料として難黒鉛化原料を不活性雰囲気中において 1 0 0 0 ℃前後の温度で炭化した原料が用いられる。この方法では比較的賦活され易い難黒鉛化原料を用いることから、活性炭

の細孔形成が過度に進み、その結果として活性炭自身の密度が低下しやすいという問題があった。

【 0 0 1 5 】

後者の手法すなわち電極の成型時に最密な充填構造を造る手法としては、電極シートを成形する際にロール圧延の荷重等を制御して電極シートを緻密化する方法（特許文献 2 参照）や、主成分である活性炭の粒度制御を行う方法（特許文献 3 参照）等が挙げられる。

【 0 0 1 6 】

しかしながら、上記何れかの方法で高密度化した電極は、成形されたシートにクラックや断裂等の著しい成形不良が発生したり、あるいはコンデンサ組み立て時の電解液含浸工程において電解液の浸透速度の低下や含浸不足が生じる恐れがあった。

【 0 0 1 7 】

また、上述した成型性や電極密度は、シート状に加工した後に初めて明確な評価が可能となる物性値であることから、事前に原料活性炭の良不良の判断を行うのは難しいという問題もあった。

【 0 0 1 8 】

【特許文献 1】

特開平 9 - 3 2 0 9 0 6 号公報

【特許文献 2】

特開 2 0 0 0 - 2 7 7 3 9 1 号公報

【特許文献 3】

特開 2 0 0 1 - 5 2 9 7 2 号公報

【 0 0 1 9 】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は上記事情に鑑み、良好な成形性を有すると共に、電極の高密度化や高容量化も図ることが可能な電気二重層コンデンサ用分極性電極およびこれを用いた電気二重層コンデンサを提供することを目的とする。

【 0 0 2 0 】

【課題を解決するための手段】

本発明は上記課題を解決するために、難黒鉛性原料を水蒸気で賦活してなる活性炭からなり、前記活性炭は、レーザー回折法により観測された粒度分布の中心粒径が $4\mu\text{m}$ 以上 $8\mu\text{m}$ 以下、かつ、ベンゼン吸着量がベンゼンの重量あたり54%以上60%以下であることを特徴とする電気二重層コンデンサ用分極性電極を提供する。

【0021】

難黒鉛性原料（例えば、実施形態のフェノール樹脂）を水蒸気で賦活してなる活性炭であれば、レーザー回折法（例えば、実施形態に詳述する島津製作所製のSALD-3000S装置を用いた測定法）により観測される粒度分布の中心粒径や、ベンゼン蒸気の活性炭への吸着を重量差により測定するベンゼン吸着量が異なるものが安定して得られる。

【0022】

粒度分布の中心粒径が $4\mu\text{m}$ を下回る場合は、中心粒径が減少するにつれて電極シート強度は単調に低下する。一方、中心粒径が $8\mu\text{m}$ を越える場合は、中心粒径が増加するにつれて電極シート強度は大幅に低下する。これに対して、粒度分布の中心粒径が $4\mu\text{m}$ 以上 $8\mu\text{m}$ 以下の活性炭であれば、 $5\text{kgf}/\text{cm}^2$ 前後の極めて高い電極シート強度を確保できるので好ましい。

【0023】

ベンゼン吸着量がベンゼンの重量あたり54%以上60%以下である活性炭も、 $5\text{kgf}/\text{cm}^2$ 前後の極めて高い電極シート強度をもたらすので望ましい。54%より低い場合や60%を越える場合は電極シート強度が低減傾向を示すことが確認された。粒度分布の中心粒径やベンゼン吸着量を上記範囲とした活性炭であれば、 $0.630\text{g}/\text{cc}$ を越える比較的高い電極シート密度も併せ持つことができる。

【0024】

したがって、粒度分布の中心粒径が $4\mu\text{m}$ 以上 $8\mu\text{m}$ 以下であって、ベンゼン吸着量が活性炭の重量あたり54%以上60%以下である活性炭を用いることで、比較的高い電極シート強度を併せ持つことから、例えばA1箔等に張り合わせ

て用いる分極性電極の製造を行う上においても、良好な作業性を有すると共に、製造コストの低減が図れ、また、分極性電極全体の高密度化や高容量化にも寄与する。

【 0 0 2 5 】

また、本発明は、集電体と分極性電極からなる電極体、セパレータおよび電解液で構成された電気二重層コンデンサにおいて、前記分極性電極が、難黒鉛性原料を水蒸気で賦活してなる活性炭からなり、前記活性炭は、レーザー回折法により観測された粒度分布の中心粒径が $4\ \mu\text{m}$ 以上 $8\ \mu\text{m}$ 以下、かつ、ベンゼン吸着量が活性炭の重量あたり 5 4 % 以上 6 0 % 以下であることを特徴とする電気二重層コンデンサを提供する。

【 0 0 2 6 】

かかる構成によれば、電気二重層コンデンサの分極性電極をなす活性炭が、上述した範囲からなる粒度分布の中心粒径（ $4\ \mu\text{m}$ 以上 $8\ \mu\text{m}$ 以下）やベンゼン吸着量（活性炭の重量あたり 5 4 % 以上 6 0 % 以下）を備えており、2 0 0 0 時間後においても 9 0 % 前後の容量維持率を保持できることから、長期使用時においても優れた信頼性を発揮できる電気二重層コンデンサの提供が可能となる。

【 0 0 2 7 】

【発明の実施の形態】

本発明に係る電気二重層コンデンサ用分極性電極を構成する活性炭は、難黒鉛性原料を水蒸気で賦活して形成される。

【 0 0 2 8 】

ここで、「難黒鉛性原料」という用語は、黒鉛化が困難な有機化合物からなる材料を包括的に呼称するために使用するものとする。黒鉛化が困難とは、3 0 0 0 °C 以上の焼成処理によっても黒鉛構造が形成され難いことを意味する。黒鉛構造の形成は、例えば、X 線回折パターンにおいて 2θ が 25° 付近に明白なピークを持つことにより確認することができる。

【 0 0 2 9 】

本発明に係る電気二重層コンデンサ用分極性電極を構成する活性炭は、好ましくは以下に述べるような手法に基づいた製造方法により得られる。

【0030】

まず、本発明に係る活性炭を製造する際に用いる原料について説明する。本発明の活性炭の原料としては、黒鉛化が困難な難黒鉛性材料が好適である。黒鉛化の際に黒鉛化触媒を添加しても構わない。難黒鉛性材料をなす黒鉛化が困難な有機化合物としては、例えば、芳香族化合物であるフルフリルアルコール、ポリカーボネート、セルロース、フェノール樹脂等や、脂肪族化合物であるエポキシ樹脂、P V D F（ポリフッ化ビニリデン）、ポリビニルアルコール、ナイロン、ポリプロピレン等が挙げられる。

【0031】

このような原料を使用し、本発明に係る電気二重層コンデンサ用分極性電極の活性炭は、次の手順によって製造できる。ここでは、難黒鉛性材料としてフェノール樹脂を用い、黒鉛構造が生じる温度で熱処理した後、水蒸気で賦活処理を行う方法について述べる。

【0032】

黒鉛構造が生じる温度で行う熱処理は、非酸化性雰囲気下、例えば窒素ガス（N₂ ガス）気流下のような条件下で、通常は400～1000℃、好ましくは500～800℃、更に好ましくは500～700℃の温度で行う。処理時間は、通常は24時間以下、好ましくは1～10時間、更に好ましくは2～5時間とする。他の処理条件は、使用する原料および製造する電極用活性炭の種類等に応じて適宜定めることができる。

【0033】

水蒸気賦活は、通常の方法により行うことができる。好適な実施の形態では、水蒸気賦活は次のようにして行う。すなわち、純水を入れた洗気ビンを室温～100℃、好ましくは80℃に保ち、これに窒素ガスを流し、この水蒸気を含んだ窒素ガスで賦活を行う。具体的には、800～1000℃、好ましくは900℃までは窒素気流下で昇温し、所定温度（例えば、800℃）に到達した時点で、窒素／水蒸気の混合ガスを用いて5分～10時間賦活を行う。

【0034】

以上のようにして調製した活性炭に対し、ジェットミル、ボールミル等の粉碎

手法を用いて所定の粒度まで粉碎することで本発明に係る電気二重層コンデンサ用分極性電極の活性炭を得ることができる。

【0035】

次いで、この得られた活性炭を用いて、通常の方法により電気二重層コンデンサ用分極性電極を作製することができる。シート状からなる分極性電極を形成する方法としては例えば以下の方法が挙げられる。

【0036】

上述したフェノール樹脂から得られた活性炭、導電性フィラーとしての黒鉛粉末および結着剤としてのテフロン（登録商標）を所定の割合（例えば、重量比で90：5：5）で混練した後、圧延により厚さ150 μ mのシート状部材を形成し、次いで、このシート状部材を円形に打ち抜き、直径が20mmの分極性電極を形成する。

【0037】

次いで、図4に示すように、導電性材料からなり陰極をなすケース6内に、二枚のシート状の分極性電極2、3でセパレータを挟んだ構造体を配し、電解液を注入した後、導電性材料からなり陽極をなすキャップ5を載せてから、絶縁性材料のパッキング9を介してケース6とキャップ5の端部同士をカシメて封止することによって電気二重層コンデンサ1を作製することができる。

【0038】

活性炭の指標である中心粒径は、レーザー回折法（島津製作所製のSALD-3000S装置を用いた測定法）により得られた粒度分布から求めることができる。また、ベンゼン吸着量は、JIS規格のK1474-1991で定める測定方法により求めることができる。

【0039】

コンデンサの性能の指標である電極シート強度は、例えば島津製作所製のEZ Test-100Nを用いて、引っ張り強度を測定することにより求めることができる。また、電極シート密度は、例えばマイクロメータを用いて、見かけの密度を測定することにより求めることができる。

【0040】

耐久後容量維持率は、4 5℃環境下で 2. 5 V 連続電圧印加試験を 2 0 0 0 時間行った後の静電容量を印加前の静電容量で除し、その値を百分率で表記した数値である。ここで、静電容量は、所定の電解液（例えば、テトラエチルメチルアンモニウムテトラフルオロボレーイトのプロピレンカーボネート溶液：TEMA／PC）を用い、所定の電圧および電流（例えば、充電電圧 2. 5 V、充電電流 5 m A）で充放電を繰り返し、その放電エネルギーから求めることができる。

【0 0 4 1】

【実施例】

以下に実施例により本発明を更に具体的に説明するが、本発明は以下の実施例に限定されるものではない。

【0 0 4 2】

（実施例 1）

本例に係る活性炭粉末は、以下の手順により作製した。

（1）粒径が 3 mm 程度となるように造粒したフェノール樹脂を、窒素気流中に 9 0 0℃で 2 時間保持することで炭化処理を行った。

【0 0 4 3】

（2）得られた原料炭素を窒素気流中で再度昇温し、8 0 0℃に到達した時点で 5 % 水蒸気と 5 % 二酸化炭素を含む窒素混合ガスを流通させて、9 0 0℃（以下、賦活温度と呼ぶ）で 2 時間（以下、賦活時間と呼ぶ）保持することで賦活処理を行った。

【0 0 4 4】

（3）得られた活性炭は放冷後、高純度アルミナボールを用いたボールミル粉砕器を用い、粉砕機の回転数を 1 5 r p m とし、粉砕処理を 1 8 0 時間（以下、粉砕時間と呼ぶ）行うことにより本例に係る活性炭粉末を得た。

【0 0 4 5】

作製した活性炭の中心粒径は、レーザー回折法（島津製作所製の SALD-3000S 装置を用いた測定法）により得た粒度分布から求めた。

【0 0 4 6】

また、作製した活性炭のベンゼン吸着量は、J I S 規格の K 1 4 7 4 - 1 9 9

1 で定める測定方法により求めた。

【0 0 4 7】

この活性炭に重量比で結着材としてテフロン 6 J（登録商標、三井デュポンフルオロケミカル製）を 5 %、デнкаブラック（登録商標、電気化学工業製）を 5 % 加え、圧粉成型により ϕ 2 0 mm、マイクロメーターで測定した厚みが 1 5 0 μ m の分極性電極とした。また、この分極電性極を 1 5 0 $^{\circ}$ C で 4 時間真空乾燥を施した後で重量を測定し、電流密度とした。

【0 0 4 8】

電解液は、1 . 8 M (C₂H₅)₃CH₃BFPC 溶液を用い、充電電圧 2 . 5 V、充電電流 5 mA で定電流一定電圧充電を 2 時間行い、その放電エネルギーから静電容量を求めた。また、耐久後容量維持率は、4 5 $^{\circ}$ C 環境下において 2 . 5 V の定電圧印加を 2 0 0 0 時間行った後の静電容量を電圧印加前の静電容量で除し、その値を百分率で表記した数値である。

【0 0 4 9】

表 1 に、実施例 1 で得られた活性炭の中心粒径およびベンゼン吸着量、分極性電極の電極密度、静電容量および耐久後容量維持率に関する各数値を纏めて示した。

【0 0 5 0】

(実施例 2 ~ 6)

本例では、粉碎時間を、1 3 0 時間（実施例 2）、1 1 0 時間（実施例 3）、8 0 時間（実施例 4）、5 0 時間（実施例 5）、3 0 時間（実施例 6）、とした以外は実施例 1 と同様の方法で活性炭を作製し、同様の方法で活性炭の中心粒径およびベンゼン吸着量、分極性電極の電極密度、静電容量および耐久後容量維持率を求めた。これらの数値も表 1 に示した。

【0 0 5 1】

(実施例 7)

本例では、賦活時間を 1 時間に、粉碎時間を 8 0 時間に、それぞれ変更した以外は実施例 1 と同様の方法で活性炭を作製し、同様の方法で活性炭の中心粒径およびベンゼン吸着量、分極性電極の電極密度、静電容量および耐久後容量維持率

を求めた。これらの数値も表 1 に示した。

【 0 0 5 2 】

(実施例 8 ～ 1 2)

本例では、賦活時間を、1. 5 時間 (実施例 8)、2. 0 時間 (実施例 9)、2. 5 時間 (実施例 1 0)、3. 0 時間 (実施例 1 1)、3. 5 時間 (実施例 1 2)、とした以外は実施例 7 と同様の方法で活性炭を作製し、同様の方法で活性炭の中心粒径およびベンゼン吸着量、分極性電極の電極密度、静電容量および耐久後容量維持率を求めた。これらの数値も表 1 に示した。

【 0 0 5 3 】

【表 1】

実施例 No.	中心粒径 (μ m)	ベンゼン吸着率 (wt%)	電極密度 (g/cc)	電極強度 (kgf/cm ²)	容量維持率 (%)
1	3. 9	56. 3	0. 669	5. 0	89. 5
2	4. 5	56. 3	0. 663	5. 2	90. 6
3	5. 6	56. 3	0. 658	5. 1	91. 7
4	6. 8	56. 3	0. 651	5. 3	91. 7
5	7. 5	56. 3	0. 645	5. 1	91. 9
6	8. 2	56. 3	0. 638	5. 1	91. 9
7	6. 3	53. 9	0. 675	5. 1	88. 6
8	6. 2	55. 3	0. 663	5. 3	90. 8
9	5. 9	56. 7	0. 657	5. 2	91. 3
10	6. 2	58. 1	0. 642	5. 0	91. 2
11	6. 1	59. 0	0. 640	4. 9	90. 8
12	5. 9	60. 5	0. 630	4. 9	90. 3

【 0 0 5 4 】

(比較例 1)

本例では、粉碎時間を 3 0 0 時間に変更した以外は実施例 1 と同様の方法で活性炭を作製し、同様の方法で活性炭の中心粒径およびベンゼン吸着量、分極性電極の電極密度、静電容量および耐久後容量維持率を求めた。これらの数値も表 2 に示した。

【 0 0 5 5 】

(比較例 2 ～ 5)

本例では、粉碎時間を、2 5 0 時間 (比較例 2)、2 0 時間 (比較例 3)、1 8 時間 (比較例 4)、1 5 時間 (比較例 5)、とした以外は比較例 1 と同様の方法で活性炭を作製し、同様の方法で活性炭の中心粒径およびベンゼン吸着量、分極性電極の電極密度、静電容量および耐久後容量維持率を求めた。これらの数値も表 2 に示した。

【 0 0 5 6 】

(比較例 6)

本例では、賦活温度を 8 5 0 ℃に、賦活時間を 0. 5 時間に、粉碎時間を 8 0 時間に、それぞれ変更した以外は比較例 1 と同様の方法で活性炭を作製し、同様の方法で活性炭の中心粒径およびベンゼン吸着量、分極性電極の電極密度、静電容量および耐久後容量維持率を求めた。これらの数値も表 2 に示した。

【 0 0 5 7 】

(比較例 7 ～ 1 0)

本例では、粉碎温度を 8 0 0 ℃、賦活時間を 0. 5 時間 (比較例 7)、粉碎温度を 8 5 0 ℃、賦活時間を 0. 5 時間 (比較例 8)、粉碎温度を 9 0 0 ℃、賦活時間を 4 時間 (比較例 9)、粉碎温度を 9 0 0 ℃、賦活時間を 4. 5 時間 (比較例 1 0)、とした以外は比較例 6 と同様の方法で活性炭を作製し、同様の方法で活性炭の中心粒径およびベンゼン吸着量、分極性電極の電極密度、静電容量および耐久後容量維持率を求めた。これらの数値も表 2 に示した。

【 0 0 5 8 】

【表 2】

比較例 No.	中心粒径 (μm)	ベンゼン吸着率 (wt%)	電極密度 (g/cc)	電極強度 (kgf/cm ²)	容量維持率 (%)
1	2.8	56.3	0.680	4.1	78.0
2	3.1	56.3	0.671	4.3	84.7
3	10.3	56.3	0.628	4.1	90.7
4	12.8	56.3	0.612	3.8	90.8
5	15.6	56.3	0.598	3.6	90.6
6	6.2	49.8	0.718	4.3	69.5
7	6.1	51.8	0.689	4.7	74.7
8	6.3	53.0	0.679	4.8	83.2
9	5.9	61.3	0.618	4.1	88.3
10	6.1	62.6	0.609	3.6	87.2

【0059】

図1は、中心粒径またはベンゼン吸着量と電極シート強度との関係を示すグラフである。図1(a)より、粒度分布の中心粒径が $4\mu\text{m}$ 以上 $8\mu\text{m}$ 以下の活性炭であれば、 5kgf/cm^2 前後の極めて高い電極シート強度を確保できることが分かる。中心粒径が $4\mu\text{m}$ を下回る場合は、中心粒径が減少するにつれて電極シート強度は単調に低下し、中心粒径が $8\mu\text{m}$ を越える場合は、中心粒径が増加するにつれて電極シート強度は大幅に低下するので芳しくない。

【0060】

図1(b)より、ベンゼン吸着量が活性炭の重量あたり54%以上60%以下とした活性炭であれば、 5kgf/cm^2 前後の極めて高い電極シート強度を確保できることが分かる。ベンゼン吸着量が54%より低い場合や60%を越える場合は電極シート強度が低減傾向を示すので芳しくない。

【0061】

図 2 は、中心粒径またはベンゼン吸着量と電極シート密度との関係を示すグラフである。図 2 (a) から、電極シート密度は活性炭の中心粒径が増加に伴い単調に減少する傾向を示すことが分かった。また、図 2 (b) から、電極シート密度はベンゼン吸着量に対しても中心粒径と同様の傾向をもつことが分かった。

【0 0 6 2】

図 1 から明らかとなった $5 \text{ kg f} / \text{cm}^2$ 前後の極めて高い電極シート強度が得られる中心粒径 ($4 \mu\text{m}$ 以上 $8 \mu\text{m}$ 以下) またはベンゼン吸着量 (活性炭の重量あたり 54% 以上 60% 以下) の範囲とした活性炭であれば、 $0.630 \text{ g} / \text{cc}$ を越える比較的高い電極シート密度も併せ持つことが可能であることが図 2 のグラフで確認できる。

【0 0 6 3】

図 1 および図 2 の結果より、粒度分布の中心粒径が $4 \mu\text{m}$ 以上 $8 \mu\text{m}$ 以下であって、ベンゼン吸着量が活性炭の重量あたり 54% 以上 60% 以下である活性炭を用いた電気二重層コンデンサ用分極性電極であれば、比較的高い電極シート強度と電極シート密度を併せ持つことが確認された。

【0 0 6 4】

図 3 は、中心粒径またはベンゼン吸着量と 2 0 0 0 時間後の容量維持率との関係を示すグラフである。図 3 (a) より、粒度分布の中心粒径が $4 \mu\text{m}$ 以上であれば、2 0 0 0 時間後の容量維持率は 90% 前後の高い数値が得られることが明らかとなった。中心粒径が $4 \mu\text{m}$ を下回る領域では中心粒径が小さくなるにつれて容量維持率が急減するので芳しくない。

【0 0 6 5】

図 3 (b) より、ベンゼン吸着量がベンゼンの重量あたり 54% 以上 60% 以下とした活性炭であれば、2 0 0 0 時間後の容量維持率は 90% 前後の高い数値を確保できることが分かる。ベンゼン吸着量が 54% より低い場合や 60% を越える場合は容量維持率が低減傾向を示すので芳しくない。

【0 0 6 6】

図 3 の結果より、粒度分布の中心粒径が $4 \mu\text{m}$ 以上 $8 \mu\text{m}$ 以下であって、ベンゼン吸着量が活性炭の重量あたり 54% 以上 60% 以下である活性炭を用いた電

気二重層コンデンサ用分極性電極を用いて成る電気二重層コンデンサであれば、2 0 0 0 時間に渡る充放電後においても 9 0 % 前後という高い容量維持率を保持できることが明らかとなった。

【0 0 6 7】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明に係る電気二重層コンデンサ用分極性電極は、粒度分布の中心粒径が $4\ \mu\text{m}$ 以上 $8\ \mu\text{m}$ 以下であって、さらにベンゼン吸着量が活性炭の重量あたり 5 4 % 以上 6 0 % 以下である活性炭を用いて作製されるので、比較的高い電極シート強度と電極シート密度を併せ持つことが可能となり、これは分極性電極の良好な成形性をもたらす。

【0 0 6 8】

上述した分極性電極の良好な成形性は、分極性電極を取り扱う際の作業安定性が向上させることから製造コストの低減に貢献し、高い電極シート密度は緻密度の高い分極性電極の製造に寄与する。

【0 0 6 9】

また、本発明に係る電気二重層コンデンサは、上記構成とした分極性電極を用いたことにより、2 0 0 0 時間後の容量維持率が 9 0 % 前後の高い数値を有することが可能となる。

【0 0 7 0】

したがって、本発明によれば、低コスト化が図れると共に、高性能でかつ長期信頼性にも優れた電気二重層コンデンサ用分極性電極および電気二重層コンデンサを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 中心粒径またはベンゼン吸着量と電極シート強度との関係を示すグラフである。

【図 2】 中心粒径またはベンゼン吸着量と電極シート密度との関係を示すグラフである。

【図 3】 中心粒径またはベンゼン吸着量と 2 0 0 0 時間後の容量維持率との関係を示すグラフである。

【図 4】 電気二重層コンデンサの一例を示す図である。

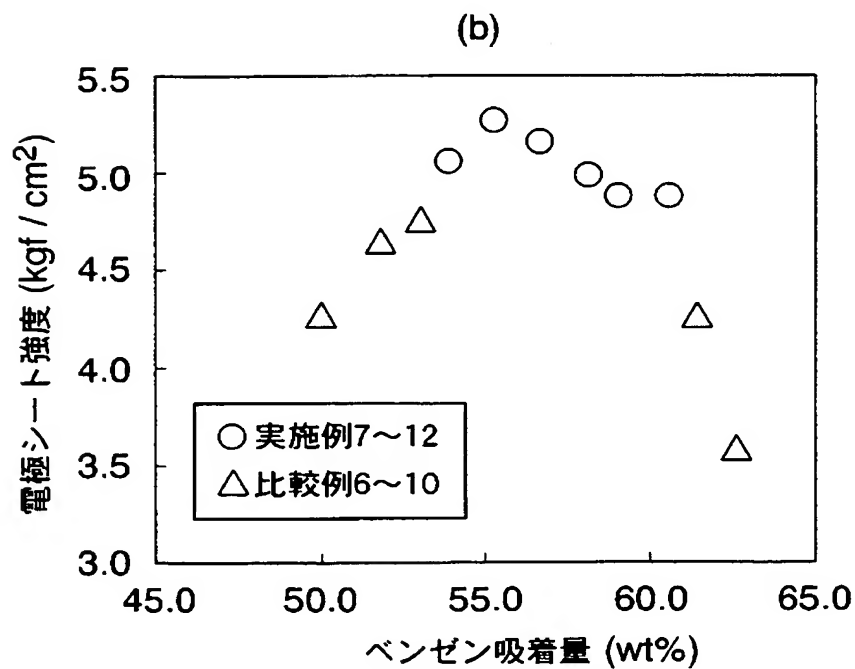
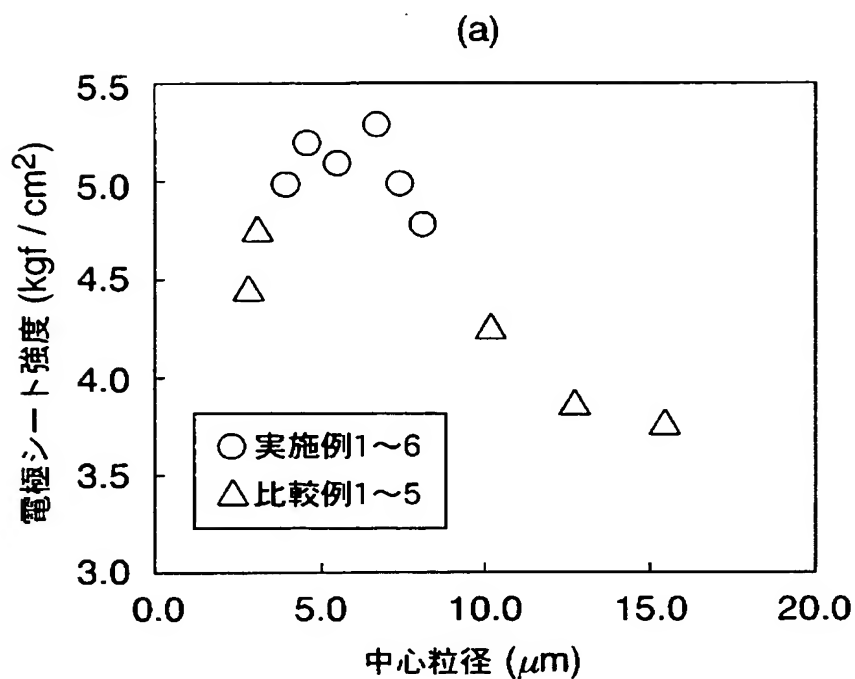
【図 5】 電解液中のイオンが電極に吸着される状態を示す概念図である。

【符号の説明】

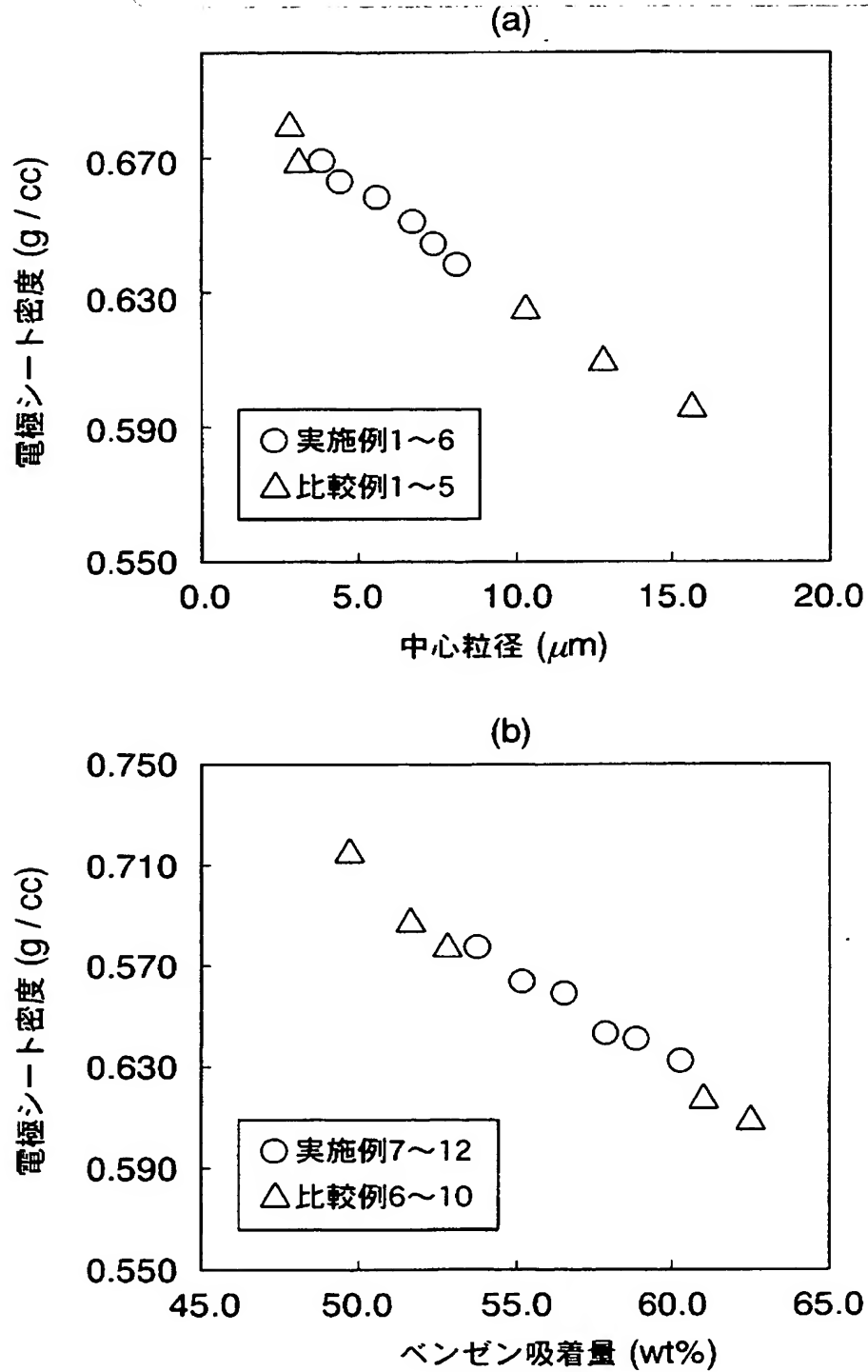
- 1 電気二重層コンデンサ、
- 2 第一電極（分極性電極）、
- 3 第二電極（分極性電極）、
- 4 セパレータ、
- 5 第一集電体（キャップ）、
- 6 第二集電体（ケース）、
- 7 電極体（陽極）、
- 8 電極体（陰極）、
- 1 1、1 2 分極性電極、
- 1 3、1 4 電極体、
- 1 5 電解液、
- 1 6、1 7 電解質イオン、
- 1 8、1 9 細孔。

【書類名】

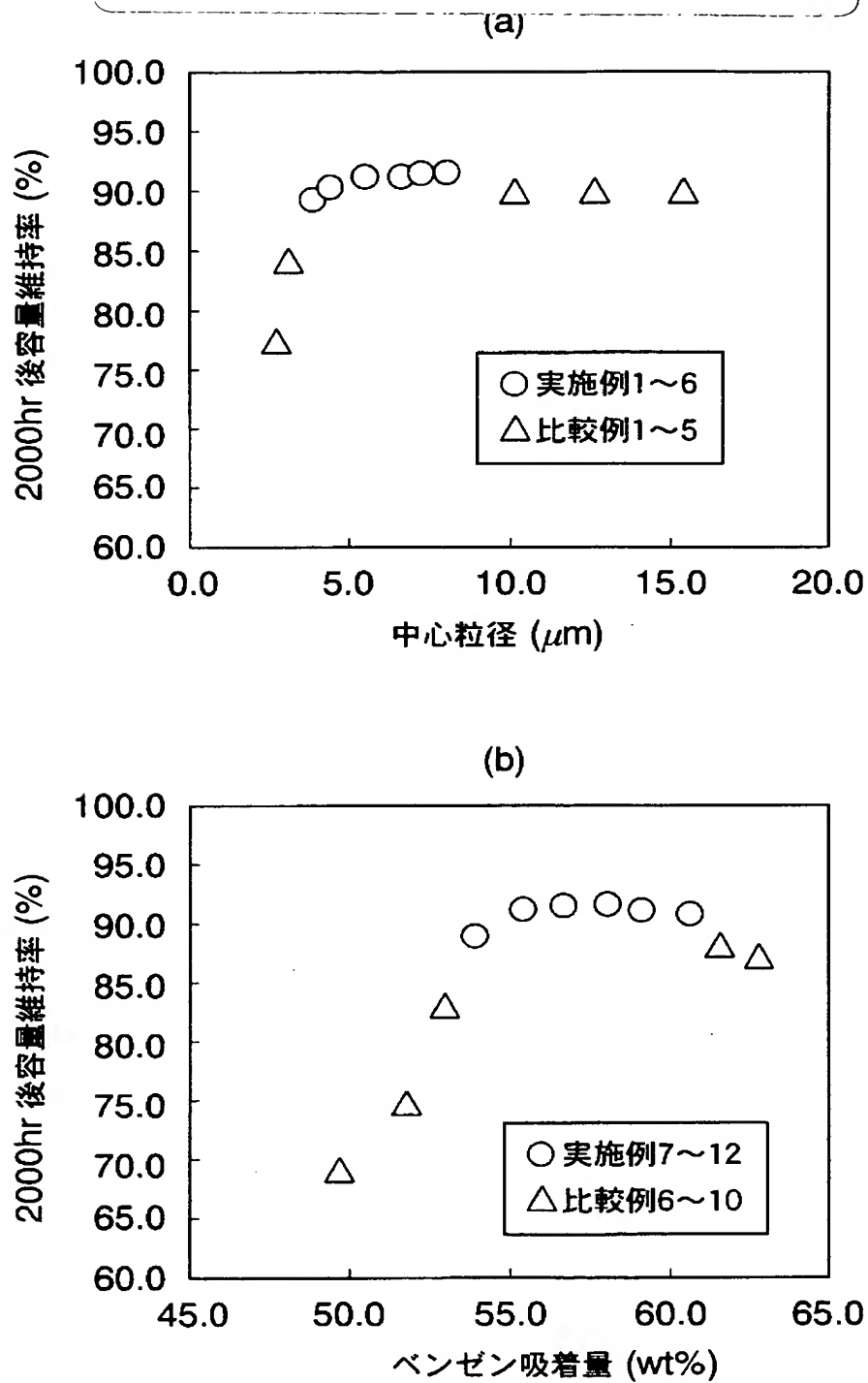
【図1】



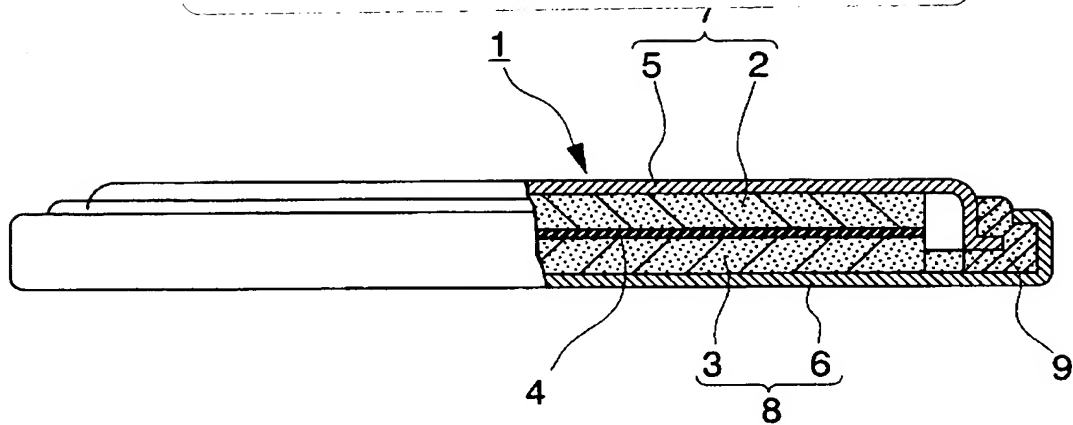
【図 2】



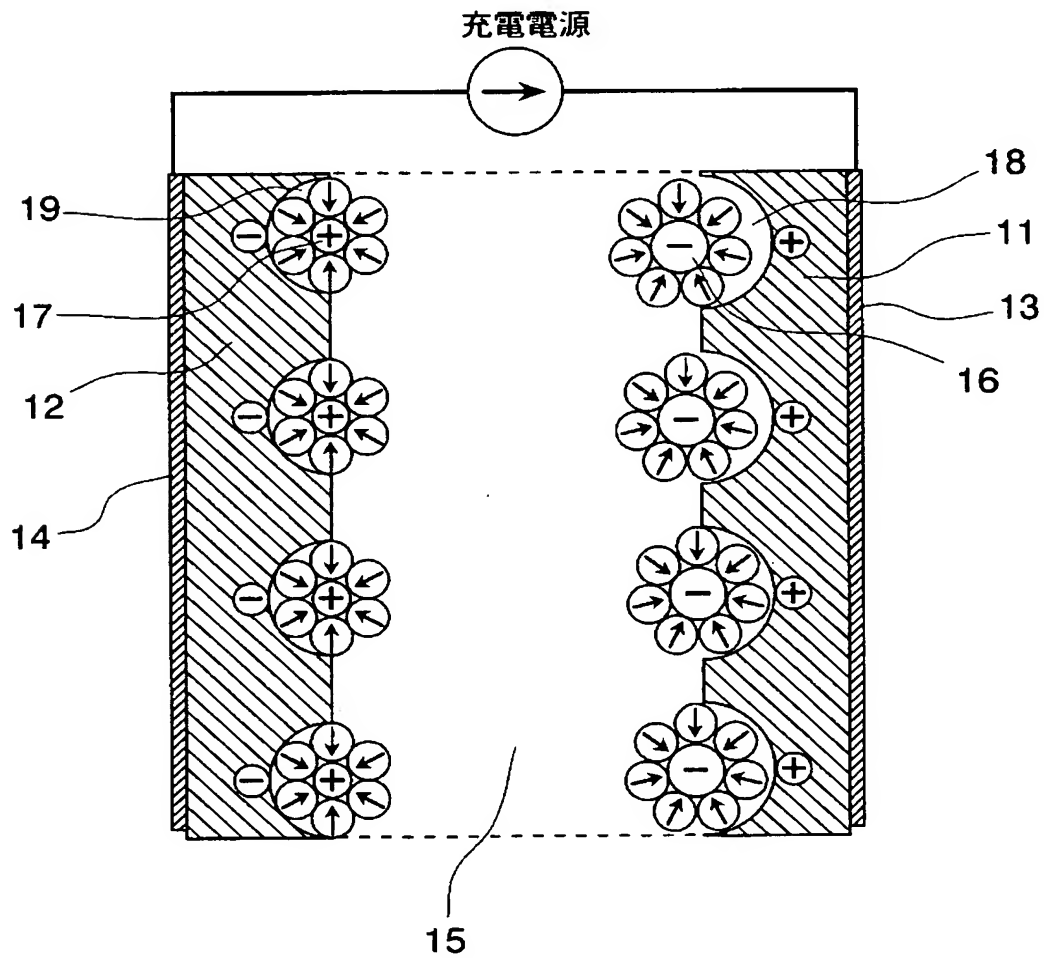
【図 3】



【図 4】



【図 5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 良好な成形性を有すると共に、電極の高密度化や高容量化も図ることが可能な電気二重層コンデンサ用分極性電極およびこれを用いた電気二重層コンデンサを提供する。

【解決手段】 本発明に係る電気二重層コンデンサ用分極性電極（図 4 の 2、3）は、難黒鉛性原料（例えばフェノール樹脂）を水蒸気で賦活してなる活性炭からなり、前記活性炭は、レーザー回折法により観測された粒度分布の中心粒径が $4\ \mu\text{m}$ 以上 $8\ \mu\text{m}$ 以下、かつ、ベンゼン吸着量が活性炭の重量あたり 54 % 以上 60 % 以下であることを特徴としている。本発明に係る電気二重層コンデンサ（図 4 の 1）は、上記構成とした分極性電極を用いる。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 2 - 3 4 9 1 7 1
受付番号	5 0 2 0 1 8 1 7 0 2 2
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0 0 9 6
作成日	平成 1 4 年 1 2 月 2 日

< 認定情報・付加情報 >

【特許出願人】

【識別番号】	000005326
【住所又は居所】	東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号
【氏名又は名称】	本田技研工業株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】	100064908
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 3 番 3 号 O R ビ ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】	志賀 正武
----------	-------

【選任した代理人】

【識別番号】	100108578
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 3 番 3 号 O R ビ ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】	高橋 詔男
----------	-------

【選任した代理人】

【識別番号】	100101465
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 3 番 3 号 O R ビ ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】	青山 正和
----------	-------

【選任した代理人】

【識別番号】	100094400
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 3 番 3 号 O R ビ ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】	鈴木 三義
----------	-------

【選任した代理人】

【識別番号】	100107836
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 3 番 3 号 O R ビ ル 志賀国際特許事務所

次頁有

認定・付加情報（続き）

【氏名又は名称】 西 和哉
【選任した代理人】
【識別番号】 100108453
【住所又は居所】 東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 3 番 3 号 O R ビ
ル 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】 村山 靖彦

次頁無

【書類名】 出願人名義変更届
【提出日】 平成15年 9月10日
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】
 【出願番号】 特願2002-349171
【承継人】
 【識別番号】 390001177
 【氏名又は名称】 クラレケミカル株式会社
【承継人代理人】
 【識別番号】 100064908
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 志賀 正武
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 008707
 【納付金額】 4,200円
【提出物件の目録】
 【物件名】 一部譲渡証書 1
 【提出物件の特記事項】 追って補充する
 【物件名】 委任状 1
 【提出物件の特記事項】 追って補充する

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2002-349171
受付番号	50301502076
書類名	出願人名義変更届
担当官	小野寺 光子 1721
作成日	平成 15 年 10 月 24 日

<認定情報・付加情報>

【承継人】

【識別番号】	390001177
【住所又は居所】	岡山県備前市鶴海 4 3 4 2
【氏名又は名称】	クラレケミカル株式会社

【承継人代理人】

申請人	
【識別番号】	100064908
【住所又は居所】	東京都中央区八重洲 2 丁目 3 番 1 号 志賀国際特 許事務所
【氏名又は名称】	志賀 正武

特願 2 0 0 2 - 3 4 9 1 7 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 5 3 2 6]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 9 月 6 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号

氏 名

本田技研工業株式会社

特願 2 0 0 2 - 3 4 9 1 7 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[3 9 0 0 0 1 1 7 7]

1 . 変更年月日

1 9 9 0 年 9 月 2 6 日

[変更理由]

新規登録

住 所

岡山県備前市鶴海 4 3 4 2

氏 名

クラレケミカル株式会社